

貨幣と信用

——貨幣金融經濟研究（その1）——

吉 田 賢 一

Money and Credit Mechanism

——An Inquiry into the Monetary and Financial Economies (I)——

Ken'ichi YOSHIDA

目 次

第1節 貨幣とは何か

- 1 貨幣の必然性
- 2 貨幣の諸機能

第2節 貨幣需要と貨幣供給

- 1 貨幣の需要要因
- 2 貨幣の供給要因
- 3 貨幣の流通と流通必要通貨量以上, 第 36-1 号

第3節 金融市場以下, 第 36-2 号

- 1 短期金融市場としての貨幣市場
- 2 長期金融市場としての資本市場
- 3 貨幣信用の担い手としての金融媒介機関
- 4 金融環境の変化と趨勢

第4節 金融政策の展開

- 1 公定歩合操作と貨幣市場
- 2 公開市場操作と資本市場
- 3 支払準備率操作（預金準備率操作）と準備預金制度
- 4 道徳的説得としての窓口指導

Dan un but de simplification, nous supposons que l'or est la marchandise qui remplit les fonctions de monnaie. La première fonction de l'or consiste à fournir à l'ensemble des marchandises la matière dans laquelle elles expriment leurs valeurs comme grandeurs de

la même dénomination, de qualité égale et comparables sous le rapport de la qualité. Il fonctionne donc comme mesure universelle des valeurs. C'est en vertu de cette fonction que l'or, la marchandise équivalent, devient——monnaie. Ce n'est pas la monnaie qui rend les marchandises commensurables : au contraire. C'est parce que les marchandises en tant que valeurs sont du travail matérialisé, et par suite commensurables entre elles, qu'elles peuvent mesurer toutes ensemble leurs valeurs dans une marchandise spéciale, et transformer cette dernière en monnaie, c'est-à-dire en faire leur mesure commune. Mais la mesure des valeurs par la monnaie est la forme que doit nécessairement revêtir leur mesure immanente, la durée de travail.

——Karl Heinrich Marx, *LE CAPITAL*, traduction de M. J. Roy, entièrement révisée par l'auteur (Paris, 1872-1875) chapitre III La Monnaie ou la Circulation des Marchandises, I mesure des valeurs, p. 39.

Unemployment develops, that is to say, because people want the moon ; —men cannot be employed when the object of desire (i.e. money) is something which cannot be reduced and the demand for which cannot be readily choked off. There is no remedy but to persuade the public that the green cheese is practically the same thing and to have a green cheese factory (i.e. a central bank) under public control.

——John Maynard Keynes, *THE GENERAL THEORY OF EMPLOYMENT, INTEREST AND MONEY* (London, 1936) chapter 17 The Essential Properties of Interest and Money, p. 235.

第1節 貨幣とは何か

1989年におけるベルリンの壁の破壊、そして91年における牙城ソ連邦（ソヴィエト社会主義共和国連邦）の崩壊、このふたつの事件から早くも10年近くが過ぎようとしている。世紀末を間近にひかえた現在、旧共産圏の諸国は市場機構の推進・拡充による資本主義的経済発展を、いわば国民的な課題としている¹⁾。とりわけロシアは、過剰投入によって価値“value”ないし購買力“purchasing power”を著減させつつあるルーブルのために、必要な物資の対外調達を自国産の金“gold”によって賄っている。ロシアでは、金は明らかに貨幣商品“money-commodity”に、世界貨幣“money of the world”になっている。

そこでつぎのように問うてみたい、資本主義的商品経済につきまとい離れない「貨幣」とはいったい何なのか、「貨幣」とはどのような概念なのか、と。それはなぜ未だに地上から姿を消すことなく、したたかに存命しつづけているのか。市場経済なのだから当然との答えも返ってきそうであるが、そうした回答は単なる同義反復にすぎない。なぜなら貨幣を問うという

ことは、市場経済を問うことでもあるからである。

ところが、である。「貨幣とは何か？」という問いに対して、「貨幣とは貨幣として使われるものである」²⁾、「貨幣が貨幣であるのは、それが貨幣であるからなのである」³⁾と平然といつてのけた著名な理論経済学者がいる。岩井克人東京大学経済学部教授である。禅問答を思わせるこのような記述に対して、釈然としない読者はけっして少なくないはずである。『貨幣論』はヴィクセリアン不均衡動学⁴⁾を奉じる岩井氏の、マルクス経済学に対する挑戦の書であるが、遺憾なのは氏が、カール・マルクスさえも伝統支配的な経済学である「新古典派経済学“neo-classical economics”」に属するかのような、その意味でまさに新古典派経済学的な読みこみ方（というより誤読、錯覚）をしている点である。「貨幣は商品である‘Get ist Ware.’」ということまでしか解明しなかった旧古典派経済学“preclassical economics”に対して、貨幣が何ものであるかを鋭利に分析し、「如何にして、何故、何によって、商品は貨幣であるか‘wie, warum, wodurch Ware Geld ist.’」をはじめ明確に示したのはカール・マルクスその人であるにもかかわらず、である。岩井氏の説明は詭弁、というよりも虚答ないし空答としか聞こえない。「貨幣とは貨幣として使われるものであり」、「貨幣が貨幣であるのは、それが貨幣であるから」というのが「説明」の名に値するというのなら、同じ権利を持って、《言語とは言語として使われるものであり》、《言語が言語であるのは、それが言語であるから》というものも立派な「説明」となりえ、それ以上の分析は無用であろう。現象を現象のままに真理とみなそうとする立場からは、何も貨幣や言語にかぎったことではない。それは全てのモノについて妥当する曲げようのない事実であり、分析に先だって受容しなければならない前提的与件である。しかしわれわれは氏のこうした「説明」を、新古典派経済学の表層的な貨幣観、貨幣を購買手段としてしかみない一面的観念に対する痛烈な皮肉であって、貨幣論として解明されねばならない本体が、現象事実の背後のもっと深いところに別に横たわっていることを暗黙裏に示唆したもの、と受けとることにしよう。

岩井氏のそれ以上の分析を阻み、「貨幣についてまともに論じたければ、『貨幣とは何か？』という問いにまともに答えてはいけない」と氏に告白させているのは、マルクスが「貨幣の物神崇拜性」と呼んだものであって、それは市場経済という商品・貨幣関係に不可避の属性である。貨幣の謎のような性格に対して、マルクスは『資本論』第1巻第1編第2章「交換過程」の末尾においてつぎのように回答する。貨幣とは「いっさいの人間労働の直接的化身」⁵⁾である、と。この意味は、貨幣とは《可視化した価値》、《価値の鑑》、《或る特定の商品がそれ自体として価値の形態を帯びたもの》であり、《内在的存在としての価値が外化し特殊な一商品へと憑依・化体したもの》だというのである。だから、商品を拾わない人はいても、貨幣を拾わない人は一人もいないのである。ここにも貨幣の不思議さ、その神秘性を伺うことができる。

しかし貨幣が神秘的であるのは、貨幣そのもののせいではない。貨幣そのものをどのように深く吟味しても、「貨幣とは何か」は絶対にわからない。実は貨幣の神秘的性格の原因は、貨

幣を貨幣たらしめている商品の側、貨幣を日々系統発生させている諸商品の神秘性の方にこそあるのだからである。「貨幣の物神性（物神崇拜的性格）の謎は、ただ、商品の物神性の謎が人目にみえるようになり、人目を眩ますようになったものでしかない」⁶⁾。貨幣の物神性の原因は「商品の物神性」である。

労働（人間労働）は生産物に対象化されて価値（商品価値）となる。価値とは、流動量としての労働が生産物に内化し凝固したもの、労働の対象化形態である。価値は貨幣によって具現化され、価格となる。価格とは価値が貨幣形態をとって外化したもの、価値の具体化形態である。「価値」とは「労働量」、「労働の凝固量」であり、他方、「価格」とは「貨幣量」、「貨幣商品の素材量」である。商品とは価格をもつ生産物、というよりも、そうである前に、価値をもつ生産物である。価値とは物理的な性質ではなく、社会的な性質である。商品の商品としては是認するとき、感知・意識するしないにかかわらず、商品というモノの中には価値という社会的属性が存在すること、このことを前提としてわれわれは行動していることになる。生産物が商品となっている世界を自明のものとして、商品をまさに商品として、商品という経済範疇を与件として受容した瞬間に、われわれは商品の物神崇拜性の、商品の呪縛の虜となる。しかし実に不可解なこととは思わないか。人間が労働することによって、その労働がわれわれの体内から出てモノの中に宿り、そうして価値という経済存在を形成する、というのだからである。しかしわれわれは現在でも、凡そあり得ないその奇々怪々な事柄をまさにそのとおりに受けとめて、すこしも疑問視することなく行動しているのである。だからマルクスは、商品の神秘性が生じるのは商品の「使用価値」からでも「価値規定の内容」（価値の形成過程）からでもなく、「商品形態そのものからである」⁷⁾、つまり《商品という形態そのもの》に神秘性がある、というのである。商品という形態規定とは、生産物のもつ価値対象の形態規定だからである。

このようにして、貨幣に関する分析は、130年以上も前にマルクスによってとうに決着がついている。しかしわれわれは貨幣というものを、岩井氏ともマルクスとも別のアプローチをとって再考してみようと思う。

1 貨幣の必然性

貨幣とは俗に言えばお金（カネ）である。獲得理由を問わず「億」単位の大金を入手した人は往々にしてつぎのように考えるはずである、「これで死ぬまで楽して暮らせる」と。「楽して暮らせる」とは「自ら働かなくて済む」ということである。お金とは、それをもつ人が働かなくても済むようにしてくれるモノであり、他人の生産物や用役（サービス）を入手させてくれるモノ、さらにいえば、働くという行為そのものをその人の代わりにおこなってくれるモノである。ということは、《お金とは働くことそのものだ》ということになる。お金とは労働そのものであり、まさに「いっさいの人間労働の直接的化身」なのである。お金とは労働なのだから、それを「使う」あるいは「支出する」ということは、労働を「する」ことに等しい。もちろん、お金の所有者が労働するのではない。「お金が労働する」のであり、お金が代わりにお

こなってくれる労働のお蔭で、その所有者ないし支出者の方は労働することを免除される、ということになるのである。

賃金が労働の対価＝報酬であることは誰でも知っている。しかし、賃金をはじめとしてお金一般が労働そのものだということは、ちょっとやそっとでは認識できない。われわれは労働（正確には労働力）を提供することによって、つまり使用者である雇用主に労働力を商品として一定期間売り渡すことによって賃金を獲得する。これは、働き手が労働力というものを、商品というそのみすばらしい形態からお金という立派な形態へと変えること、労働力が「商品形態」から「貨幣形態」へとメタモルフォーゼ（姿態変換，転態，転身）することに他ならない。「労働」というものは、商品の形をとっている場合には目に見えないが、お金という形をとっているときだけははっきりと目に見える。お金を受けとらない人はいない。それを法外に取得した場合には、人は、みずから労働することをやめ、労働する者としての自分そのものをこの世から抹殺してしまう。その人は、まさに「労働一般の支配者」となることができるのである。

さて、われわれが日ごろ使っているのは、大蔵省印刷局製造の日本銀行券や造幣局製造のコインである。1万円札が「1万円分の値打をもつ商品を買うことができる」からといって、1万円札がそれ自体として「1万円分の値打をもっている」というのは、どう考えてもおかしいであろう。1万円札1枚をつくるのには、紙代とインク代と人件費とで10円ぐらゐの費用しかかからないからである。製造のための諸費用が額面を上まわるのは、5円玉くらいなものかもしれない。「お金」とは労働であるということは、「お金」それ自体がそれ相応の労働の所産であり、労働生産物であることを要する。ということは、銀行券やコインは実は本当の「お金」ではなくて本当の「お金」の代役、本当の「お金」というものはちゃんと別にあって、その代わりを演じているにすぎない、と考えなければならない。

そこで、昔は金や銀などの貴金属がおカネであり、銀行券も今のように不換ではなく、貴金属との兌換性“convertibility”を有していたという歴史的事実を思いだそう。日本語の「金」という文字は「きん」とも「かね」とも読むことができ、「貴金属」の意味でも「貨幣」の意味でも用いられるが、理由は単純であって、昔は金（きん）がお金（かね）でもあったからに他ならない⁸⁾。そこでは、銀行券という紙っペラは、金現物という肉体のいわば影にすぎなかった。銀行券という「無」価値物は、金という「有」価値物からその値打を反射させてもらい、そのかぎりでのみ「お金であること」、いや、「お金の代わりとして使用されること」を許されていたのである。日本銀行券やコインがその所有者のために労働そのものであるのは、金という貨幣が「いっさいの人間労働の直接的化身」であることの、まさに記号またはシンボル“Zeichen”としてのことなのである。銀行券が値打をもつのは、それ自身が値打をもつからではなくて、金という貴金属のもつ値打をまさに借りているからに他ならない。銀行券は値打をもつのではなくて、値打をもつように「見える」のである。

ここで、これまで便宜上使ってきた「お金」という日常用語を、「貨幣」という含蓄のある

学術用語にかえよう。銀行券という紙券は《紙製の貨幣》または《貨幣の紙製の複製》であって、《貨幣そのもの》ではない。それは“paper gold”であって“gold in itself”ではない。《貨幣そのもの》は実体価値をもつ貨幣商品である「金“metal gold”」だけである。

しかしこうはいつでも、読者はつぎのように思うかもしれない。「金廃貨」という言葉があるように、金はどこの国でも「貨幣用金属」としては使用されておらず、記念金貨以外のものはつくられていない、と。『資本論』にも、「金はそれがすでに交換過程で貨幣商品として駆けまわっているからこそ、観念的な価値尺度として機能する」⁹⁾との叙述がみられる。これを字面どおりにとるならば、金が「交換過程で貨幣商品として駆けまわって」いない場合、金は「観念的な価値尺度として機能」しない、ということになる。現にニキーチンというソ連の経済学者は、質的・非実存的金廃貨論の立場からこの文言をマルクスの「基本的命題」であるとし、「ここ数十年、金は資本主義諸国の国内流通で流通手段機能を果たしていない。したがって、それは価値尺度機能を果たすことはできず、したがってまた紙幣の減価過程を特徴づけるための基準として何らかの形でもち出すわけにゆかない」といい切った上で、「金との結びつきをもたず、したがってその代表者でもない現代の紙幣が、いかにして価値尺度機能を果たすことができるのであるか」¹⁰⁾との課題を提示している。

しかしわれわれは、先のマルクスの文言をニキーチンのようには読まない。金はいまなお「交換過程で貨幣商品として駆けまわっている」のであり、それだからこそ「観念的な価値尺度として機能する」と読む。ただし、直接に現身として、ということではない。不換中央銀行券や不換国家紙幣など、紙券という代理の形態でもって、紙券という代理者の姿をとって、紙製の衣をまとって「駆けまわっている」、というように判読するのである。

ニキーチンの疑問に対して指摘したい事実は、第1に、今日いかなる国家も対外的には「金」を追放することはしていない、というよりも、追放できないでいるということである。金は依然として外貨準備とともに対外準備の一部を形成している。ということは、対内的には金をいかに貨幣ではないようにみせることに成功したとしても、金は対外決済用としては紛れもない「貨幣」だということである。第2は、今現在も毎年毎年かなりの量の金が世界各地で生産されている、ということである。世界の産金高は1970（昭和45）年で1400トン、80（昭和55）年1188トン、92（平成4）年2170トンであった¹¹⁾。産金量の半分以上は宝飾品や電子機器などに充当されるが、ここでいいたいのはその残りについてであり、その少なからぬ部分を世界各国の中央銀行が今も買い取っていることである。ニクソン・ショックの年の1971年から86年までの16年間における非共産圏諸国について、民間部門に対する公的金売買量をみると、70年代は72年をのぞいて売り超過であるが、80年代では83・4年をのぞいて買い超過である¹²⁾。70年代に各国の当局が一斉に金を放出したのは、金の管理を放棄した当局が、市場を安定させるのに逆に金の力能（市場での金の自由闊達な行動）を必要としたからである。第3に、各国は「金」のために、わざわざ先物市場をはじめ各種の金市場を開設してやらざるをえない現状にある。金市場は立派な「交換過程」であり、「貨幣商品」とみなすか単なる「一

般商品」とみなすかはともかくとして、金はいまもそこで「駆けまわっている」。

こうした一連の事情を斟酌していえるのは、経済社会は金というこの厄介ものを、くやしいことではあろうが、今もって本源的な「貨幣」「primitive money」の座から追放できず、貨幣神として廃却できないでいるということであり、逆にさまざまな形で金を奉らざるをえない状況にあるということである。スイスの市中銀行には金の売買について、「金はそれ自体価値のある物質であり、しかも換価しようと思えば、いつでも換価できる高度の流動性を保有する。したがって古来、金は金属貨幣として最も適当であるとされてきたし、さらに財産を物的に蓄積しようとする場合に最も格好な商品である。当行はお客の皆さんにとって、最も有利なように、金貨ならびに金製品を売買しますのでどうぞご利用ください」¹³⁾との宣伝文句がかかげられているという。

ゴールド・アナリストのティモシー・グリーンは「興味ある解釈」¹⁴⁾としてつぎのジェームズ・タークの見解を引用している。

「ドルや他の通貨はもはや金と兌換できないが、24時間、市場価格で金と交換できる。だから金は融通性のある金本位制下にあるというのが妥当だろう。そして兌換レートはその時点の金の市場価格といえる。」¹⁵⁾

この見解は、「不換銀行券にあつては、その兌換性は銀行の金庫においてではなくて、紙券と金属貨幣——その名称を紙券はもっている——との間の日々の交換において示される」¹⁷⁾とのマルクスの至言を彷彿とさせないであろうか。グリーンはこれを、「この解釈では中央銀行がコンスタントに金を買入れることを避け、またかつてのように、量的にまとまった金調達がないという事実を説明できない」¹⁶⁾と批判するのであるが、われわれの立場からすれば、的外れという他ない。銀行券は金との質的な繋がりさえあれば充分であつて、銀行券と金はどのような量的変動関係にあつてもよいからである。グリーンの指摘する、「量的にまとまった金調達がないという事実」は、「金は融通性のある金本位制下にある」とのタークの見解とすこしも矛盾するものではない。

金鑄貨としての非使用＝非鑄造は単に見かけ上のものであり、この事実だけでは諸通貨の本体“Substanz”，「いっさいの人間労働の直接的化身」としての「金」の役割が解消されていることの証明にはならない。形式上の不在（量的になくなっていること）は、内容上での非実存（質的になくなっていること）の根拠にはならない。制度側による金廃貨の努力は事実側（民間）によって抵抗・拒絶される。大上段に振りかぶっていえば、不換銀行券の経済的流通性を確保するためには、当局は兌換＝金本位制度を停止した代償として民間に金を解放し、せめて銀行券と金の質的な繋がりだけでも付けておかなければならなかったのである。「金廃貨」とは後知恵的な付け足し、自己弁護にすぎない。

諸商品のなかに蓄積・沈殿した労働としての経済価値を反射するのは「金」だけであり、不換銀行券やコインは金の代理物でしかない。それらは対象化された労働としての経済価値を有

する商品からではなく、貨幣商品である「金」からその通用許可を得るのであり、経済価値の直接的反射物ではない。厳密な意味概念で貨幣と呼べるのは金以外にはない。不換銀行券は対象化された労働である価値とは何ら直接の関係をもたない。不換の中央銀行券は商品価値のシンボル（価値章標）ではない。それが直接関係するのは金そのもの（現物としての金量）とであり、したがって不換銀行券は、正確には金のシンボルまたは価格のシンボル（金章標または価格章標）でしかない。価値とは労働量であり、価格とは金量である。みずから価値を有するのは金であって紙券なのではない。紙券が価値を有する（ように見える）のは、金の威力を借りた上でのことにすぎない。

マルクスは、ふたつの商品の等置関係において、自己の内在的価値を外的に表現させる立場にある左辺の商品を「相対的価値形態」（にある商品）、そして、相手の内的価値を表現する外的な立場にある右辺の商品を「等価形態」（にある商品）と規定する。そして、どちらの商品も「価値物 “Wertding”」であるといいながら、「等価形態」にある商品についてのみ特に「価値体 “Wertkörper”」とも呼ぶ。「価値物」と「価値体」とは明確に異なる意味で使われている。前者は＜価値を内有するモノ＞の意味であり、後者は＜価値を体現するモノ＞という意味である。前者は貨幣商品を含め全商品にかかわる内的規定性であり、後者は貨幣商品にのみかかわる外的規定性である。貨幣は、価値の衣をまとった商品、目に見える価値、価値の鑑、価値の模範・典型であり、それ自体で「いっさいの人間労働の直接的化身」である。拾得物として届けるか否かは別として、落ちている貨幣を拾わない人は誰一人としていない。

2 貨幣の諸機能

貨幣には、「価値（の）尺度 “measure of value”」、**「流通（の）手段 “means of circulation”」**および**「蓄蔵（の）手段 “means of hoard”」**という3つの主要な「機能 “functions”」あるいは「役割 “roles”」がある。

まず「価値尺度」とは、商品に内在する不可視の価値を外的かつ可視的な形として表示する尺度、いうなれば価値の秤（はかり）あるいはモノサシのことである。価値を尺度するとは、商品の「値打」という内的なものを「値段」という外的なものへと引きなおすことである。日本中のどこの店に行っても、円という価格単位の付いた値札がついていない品物はまずみられない。どんなに色や形や大きさがちがっても、量的な意味での値段のちがいはあれ、値札がついているという質的な点ではどの品物も共通でありおなじである。

つぎに「流通手段」。これが、われわれにとってはもっともなじみの深いものである。われわれは、なんらかの欲望をみたすためにさまざまなものを買って生活している。買い方はふたとおりしかない。現金で買うか、掛け（信用）で買うかである。貨幣は前者の場合には「**購買手段 “means of purchase”**」として役だち、後者の場合には「**決済手段**」として、債権債務関係を終結させる手段（**「支払手段 “means of payments”**」）として役だつ。掛売り掛買い（信用売買）の場合、貨幣の現物はその場に登場しない。それは「**買い**」なき「**売り**」、**「一方**

的な売り」であり、支払約束証書とひきかえの「商品の一方的移動」である。貨幣は一定期間をへた後に、決済という形で登場する。それは、さきほどとは逆に「売り」なき「買い」、「一方的な買い」であり、支払約束証書とひきかえの「貨幣の一方的移動」である。支払約束証書とひきかえの「商品の一方的移動」とは無現金経済であり信用経済であるが、ここに cashless 時代といわれる現代カード社会の落とし穴がある。それには必ず支払約束証書とひきかえの「貨幣の一方的移動」、プロセスの締めくくりとしての貨幣の絶対的登場が待ちかまえているからである。信用のツケはかならず貨幣として回ってくる。無現金経済を陰でささえているのは有現金経済であり、信用経済には必ず貨幣経済が対応している。

最後に「蓄蔵手段」であるが、これは簡単にいえば「貯蓄 “savings”」または「蓄財 “accumulation of wealth, thésaurisation”」の手段としての役割にほかならない。われわれは貨幣を使わないでとっておくこともできる。預貯金（預金と貯金）である。危険が多すぎて使えないという場合もあろう。貨幣や信用パニックのとき、貨幣は一瞬にして市場から姿を消す。しかしそれは、貨幣が消滅してしまったのではもちろんない。みんなが貨幣をしっかりにぎって手ばなさず、使用されないだけである（市場における貨幣の不在）。貨幣は他の諸商品とは異なり、その価値＝購買力を減少させることがないからである。貨幣が価値＝購買力を減少させるのは、インフレーションのときだけである。

以上、貨幣の役割をきわめて日常的に平凡な観点からみてきた。しかし、まだ片付いていない問題がある。「金」である。金は今現在、これらのうちどれかの機能を果たしているのかどうか、果たしているとすればどの機能であろうか。

まず、「流通手段」や「支払手段」ではありそうもない。われわれはふつう、金をもって買い物には行かないし、クレジットで金で決済するということもしない。「天皇在位六十周年記念十万円金貨」なるものがあるにはある。しかしこれは5円黄銅貨や500円白銅貨と同様に、20枚までの強制通用力を法律上で付与された補助銅貨でしかない。十万円金貨は20グラムの金を含んでいる。発行当時の金1グラムは約2000円だったから、20グラムの金は地金価格としては約4万円であった。政府は実質価値にして4万円の金を、倍以上の10万円という価格（額面価格）で国民に売ったのである。国民はこの金貨を銀行の窓口で「買う」が、真の「売り手」は政府であって銀行ではない。銀行はこの取引を「両替」として処理するだけである。しかしこの金貨は、人びとの手許に長居することはなかった。それを家宝として保存することは、可処分所得が10万円だけ減少することを意味し、それに耐えかねた人びとは結局、十万円金貨で消費財を買わざるをえなかったからである。しかも事はそれだけでは済まなかった。大手の銀行やデパートは、集まった「十万円金貨」を銀行券や預金に転換した。「十万円金貨」は、製造元の大蔵省という古巣にもどっていった。はじめ4万円の金を10万円で国民に売った政府は、今度は10万円で国民から買いもどすことになったのである。6万円の差益は帳消しとなった。

つぎに「蓄蔵手段」としてはどうか。現にトルコ共和国やタイ王国などの国では、入手した

通貨をすぐに金塊や金製の装飾品に換えて肌身はなさず生活したり、また、仏殿に奉納するための金を収入に応じて購入したりするという。しかしこうしたことは、金が「普遍的価値」または「価値そのもの」であるとの意識がなければおこなわれえないが、われわれが貯蓄しようとするのは預貯金としてであって、金の現物によってではない。とすれば、残るのは「価値尺度」機能しかない。

実は、先に貨幣の第一の機能は「価値尺度」であるといったのは誤りであった。それは価格換算単位ないし価格表示基準としての通貨の機能のことであり、正確には、「価格標準（価格の度量標準）“standard of price”」といわれる機能である。それは、金の役割ではなく円やドルの役割のこと、「貨幣」の機能なのではなく、プライシングという「通貨」の機能のことであった。「価値尺度 “measure of value”」としての貨幣の機能は別であり、もっと本源的なものである。前もっていっておくならば、金とは価値尺度商品として、各国の通貨に流通価値 “value in circulation” ないし購買力 “purchasing power” を付与するものである。

金がその現身・現物のままで世界共通の普遍的経済物 “universal economic material” としての貨幣になりえたのは、それ自身が他のものとおなじく商品だったからであり、地中深くから掘りだされるときに（生産されるときに）多くの労働を必要とする（したがってまた、多くの労働を体現する）有価値の生産物だったからである。商品たちは、自分の内部にあって目には見えない価値を目に見えるようにするために、共同の行為でもってひとつの商品を選出し、商品という職位にくわえ、貨幣という一段たかい特別の職位をもうひとつあたえた。貨幣とは、商品の価値を尺度とすること、価値という内在物を価格という外在物として表示することを他の全商品によって許された、独占的経済範疇 “monopolistic economic-category” に他ならない。金は一商品でありながら貨幣商品でもあり、諸商品の普遍体、諸商品の神、普遍商品なのである。

金は諸商品の価値を尺度する手段であるだけでなく、「価値そのもの “value in itself”」にみえるようになる。これは、それ自体重量をもつところの分銅という器具が、他のいろいろなものの重量をはかるための材料、重量の尺度であるだけでなく、「重量そのもの」であるようにみえるのに似ている。分銅は「目に見える重量」、「重量の具現物」である。分銅は重量をもつモノ、「重量物」であるのみならず、重量の体現物体、「重量体」でもある。

ところでこの金という貴金属は、「物自体」（カント）ならぬ「《価値自体》」としての貨幣神にふさわしく重みも色も天下一品であり、容易に熔解・融合が可能であるという延性・展性にくわえ、全元素中プラチナについてイオン化傾向が低く、いわゆる王水（硝酸1 塩酸3の混合溶液、「1 升3 円」と覚える）以外には溶解しないという勇猛な性質を備えている反面で、摩耗・磨損・摩滅に対してはきわめて抵抗力が低いという性格をあわせもっている——‘Frailty, thy name is woman.’ William Shakespeare, *HAMLET*, 1603——。そこで人は、摩耗・磨損・摩滅からこの金を保護・隔離する方法を捻出した。ケースの採用である。表面にいくらくらと金の量が書かれた入れ物のなかで、金の現身は安らぎを見いだす。ところが間もなく、

金はケースの中からさえ姿を消してしまう。ケースで姿がみえないのであれば、いっそのこと中身は別置きにし、ケースだけでも通用するはずである、というよりも、ケースそのものを貨幣として代用させうるはずであるとの理屈である。金は厳重な監視のもと、地下金庫という安泰な場所での鎮座を勝ちとるようになる。金は預り証という紙片とひきかえに保管され、預り証という紙製の証明書が金の代理として、いわば「紙製の金」として金現身にとって代わることになった。これが兌換銀行券の、ひいては銀行券一般の起源であることはいままでもない¹⁸⁾。

貨幣の他の機能、流通手段（商品流通＝交換媒介の手段）や支払手段（債務決済手段）、蓄財手段（価値保蔵手段）などは、上にみた「価値尺度」という貨幣商品の機能から派生した二義的あるいは副次的な機能である。流通手段や支払手段は、紙製の代理物でも充分にその役割を果たしうるのであり、金の現物をすこしも必要とはしないからである。しかし前述したように、primitiveなものとしては、金は今も昔とかわることのない厳然たる貨幣商品であり、他のいかなる通貨の追随をも許さない唯一の価値尺度商品である。

第2節 貨幣需要と貨幣供給

1 貨幣の需要要因

貨幣が必要される場合はいろいろあるが、貨幣の保有それ自体を目的とする需要はまずないといってよい。貨幣が必要されるのは、それで何かを買うためか、それをもっと増やすためであるのが通例である。前者は消費者の購買行動に、後者は企業家の投資行動に結びついている。ここでは、量的には圧倒的に多い後者についてみておこう。貨幣需要の分析としては、ケインズの有名な流動性選好理論“liquidity-preference theory”がある。彼は貨幣需要の動機“motive”を、a)「取引動機“transaction motive”」、b)「予備的動機“precautionary motive”」、c)「投機的動機“speculative motive”」の3つに大別している。

取引動機は、通常の一般的取引から生じた決済のために必要とされる貨幣への需要である。通常の一般的取引のための貨幣とは、賃金、原料費、材料費など日常的な支払いのために必要な出納金のほか、さまざまな決済のために必要な貨幣であり、また、設備に代表される大がかりな投資のための借入などもこれにはいる。

予備的動機は、有利不利を問わず、予期しない不時の支出のために必要とされる貨幣への需要である。この貨幣にはふつう需要者自身の準備金があてられるが、それに不足をきたすときには、借入れをおこなわねばならない。企業は、いわゆる天変地異に対しては保険で対処するので、準備金とは区別しなければならない。

投機的動機は、投機を目的としておこなわれる貨幣需要である。これは、価格騰貴が予想される商品の購買と、再販売（転売）による返済とのふたつを目的として貨幣が必要されるものであり、いわゆるキャピタル・ゲイン（差額利益、差益）の獲得が目指される。投機的動機を

含め、一般に投資目的の貨幣需要は、利子率の関数である。貨幣需要は騰貴する利子率の減少関数であり、下落する利子率の増加関数である。対象商品の期首価格と期末価格とを P と P' 、その差額を ΔP とし、利子率を Z とすれば、 $\Delta P (=P'-P)$ は利子率 Z とキャピタル・ゲイン $\Delta P - Z (=G)$ とに分かれる。 $P + Z$ (または $P' - G$)は、元本 (借入元本) プラス利子であり、貨幣供給者 (貸し手) への返済額をあらわす。残額 G は、もちろん貨幣需要者 (借り手) の稼得分である。

いま、銀行預金利子率 (銀行金利) である「市場利子率」が年4%であるとき、額面金額1,000円で利率8%の確定利付き国債が発行されることになったとしよう。国債とは国家の貨幣借入証書 (債務証書としての債券) であるが、その買い手たる所有者には毎年80円の利子が支払われるところの貨幣貸出証書 (債権証書としての債券) である。1,000円の余剰貨幣所有者は、1年後にその1,000円がどれだけ増えるかを計算する。国債を買うことによる年間利子収入は80円であるが、銀行への預金による年間利子収入は40円にしかない。人びとは、銀行預金という資産よりは国債という資産に投資する (貨幣を投下する) ことを選択することになるが、この結果として国債の価格は、額面金額をはなれ、国債の年間確定利子収入80円が市場利子率4%と等しくなるまで、つまり2,000円にまで騰貴することになる。この理論値は、国債の年間確定利子収入80円を市場利子率4% (0.04) で除すること (この算定手続きを「資本還元」あるいは「資本化」という) によって得られる。国債の年間確定利子収入80円を国債の時価ないし相場価格 (ここでは2,000円) で除したものを「利回り」 (国債利回り) といい、「長期金利」といわれるものをあらわす。「長期金利」=「利回り “the rate of yield”」は、「短期金利」=「利子率 “the rate of interest”」に一致しようとする傾向をもつのである。逆に市場利子率が10%に上昇すると、国債相場は800円にまで下落する (80円 \div 0.1=800円)。

以上をいいかえるならば、一般に債券の相場価格 (証券市場における金融商品の価格) と利子率 (貨幣市場における貨幣そのものの価格) は正反対の方向に動く、ということに他ならない。このことを、額面価格に対して年率 n パーセントの貨幣額が未来永劫にわたって取得できる「確定利子付永久債券」があると仮定して、数学的に証明してみよう。市場利子率または貨幣利子率を r とすれば、1年後における貨幣収入額 n の現在の「価値」は $n/(1+r)$ としてあらわされるから、永続的に取得しうる累積的な貨幣収入の総額の現在価値 (「割引現在価値」という) は、それを X とおけば、

$$X = \frac{n}{(1+r)} + \frac{n}{(1+r)^2} + \frac{n}{(1+r)^3} + \dots$$

となる。これは、公比を $1/(1+r)$ とする無限等比級数であるから、結局、 $X = n/r$ すなわち $rX = n$ であり、 n を定数として r と X は反比例することがわかる。静態を仮定すれば、すなわち債券市場が長期均衡的な状態にあるとすれば、 X は、市場価格としての債券相場価格とみなしうる。したがって、債券相場価格と利子率の運動は相互に背反的であることが証明される

のである。

国債の買い手は、自分の貨幣の年8%の増加を有利として1,000円を投資し国債所有者となったのであった。彼はより多くの国債を買い入れるために、自分の貨幣だけでは飽きたらず、銀行から貨幣をさらに借り入れるかもしれない。これは銀行に対する貨幣の借入需要であり、この貨幣需要者の媒介によって、貨幣は銀行の手から国債の販売者である国家のもとに流れる。銀行にある貨幣の減少から、市場利子率は徐々に騰貴しだす。国債相場も買いの増大から徐々に騰貴する結果、その利回りは反比例的に下落する。利子率の上昇は、貨幣需要を徐々に削減するとともに、国債に対する買いをも徐々に減少させてゆく。利子率は下げ止まり、国債価格は、利子率と利回りとはほぼ一致をみるようになるにおよんで上騰を休止するにいたる。貨幣需要の変動（減少と増大）と利子率の変動（上昇と下落）とは相関関係にあるのである。

2 貨幣の供給要因

わが国にも各種の経済統計があるが、一般に経済統計にあつては貨幣や通貨の概念はどうでもよい。通貨が現実存在し流通しているという事実が重要なのであり、貨幣の発生や通貨の存在理由を問うても仕方がないことだからである。問題となるのは、とにかく通貨流通量というその量的側面だけである。通貨統計では、つぎのような定義が用いられている。これらをマネー・サプライ “money supply” という。

$M1$ = 銀行をのぞく民間の保有する現金（銀行券・硬貨）+ 民間銀行の要求払預金（当座預金・通知預金など）

$M2$ = $M1$ + 民間銀行の定期預金

$M3$ = $M2$ + 銀行以外の金融機関（郵便局・信用金庫・労働金庫など）の預貯金

このほかにも、 M の種類はいくつかあるが、代表的な指標といわれているのは、広義のマネー・サプライとしての $M2 + CD$ （「譲渡性預金」、これについては次節を参照）である。わが国の中央銀行である日本銀行 “Bank of Japan” は、この $M2 + CD$ を中心とする統計データを毎月一回公表するとともに、金融政策をおこなう上でのもっとも重要な指標として用いている。

$M2 + CD$ が代表的なマネー・サプライとみなされるのは、それが統計的・相関係数的にみて物価や景気動向との関係がもっともおおきいと判断されるからである。その理由は3つあるという。

「その第1の理由は、……[$M2 + CD$] は、所得や支出に先行して動き、将来の所得や支出に影響を与える（変動の先行性）という意味で所得や支出と最も密接な関係がある点である。つまり、現時点の所得や支出と最も密接な関係にあるのは $M1$ であるが、その $M1$ の動きは、すでに実現してしまった所得や支出の反映にすぎない。しかし、中央銀行にとって大切なことは、将来のポ

テンシカルな所得や支出と密接な関係にある通貨指標をコントロールすることである。この点では〔M2+CD〕の方がM1よりも将来の所得や支出と因果関係が深いというのが、これまでの実証分析で得られた結論である。

第2の理由は、〔M2+CD〕はコントローラビリティの点でも、最もすぐれていることである。現在の所得や支出と関係の深いベース・マネーやM1を短期的にコントロールすることにはかなり限界がある。現金とM1の間、あるいはM1と定期性預金の間の資金移動を短期的にコントロールするのは難しいからである。〔M2+CD〕であれば、これらの資金移動は内部の構成変化であり、銀行の与信総額を抑えることによって短期的にも総額をコントロールできる。

第3に、〔M2+CD〕は信頼度の高い統計であり、しかも速報性に優れている点で、ベース・マネーやM1に劣ることはない。¹⁹⁾

さて、ケインズの師アルフレッド・マーシャル (Alfred Marshall, 1842-1924) は、通貨量 “amount of currency” (流通貨幣量 “amount of money in circulation”) と国民所得 “national income” との間に一定の関係があることを指摘した。後世それを「マーシャルの k “Marshallian k ”」と呼び、通貨量を M 、国民所得を Y とし、 $M = k \cdot Y$ をもってあらわす。マーシャルの k は、貨幣の過不足 (カネ余り、または、カネ不足) の程度を示す指標として用いられ、たとえばその突然の増加はインフレーションの危険性の判断材料となる。この数値は、1980年代の後半に入ってから急上昇をとげた。これは過剰流動性が発生したこと、経済が「バブル」体質へ移行したことを如実に物語るものである。

後にみる「フィッシャー交換方程式」 $M \cdot V = P \cdot T$ は、 M が貨幣流通量を、 V が貨幣の流通度数を、 P が平均価格を、 T が流通商品量をそれぞれあらわす。国民所得 Y は $P \cdot T$ と同値とみなしうるから、 $M \cdot V = P \cdot T$ の変形式 $M = T / V \cdot P$ に $Y = P \cdot T$ を代入して整理すると、 $M = 1 / V \cdot Y$ となる。ここから、マーシャルの k とは $1 / V$ であり、通貨の流通度数の逆数であることがわかる。この考え方をすこし敷延して、マネー・サプライをGNP (国民総生産) と対比した数値、 M_s / GNP をみてみよう。ここでGNP (正確には名目GNP) とは価格としてあらわされた生産物のことであり、実物経済 (実体経済) をあらわす。マネー・サプライは文字どおり貨幣量であるから、両者の比は、貨幣と商品、カネとモノとの比率、つまり日本国民が一年間に生産した諸商品総体の実現にどれだけの貨幣量が必要とされるか、というその比率をあらわしていることになる。これも近似的な意味での「マーシャルの k 」と呼ぶであろう。

3 貨幣の流通と流通必要通貨量

どの国にも、その国の商品経済がそれみずからの諸価格を実現し流通するのに最低限かならず必要とするところの、「流通必要通貨量 “necessary amount of currency in circulation”」と呼ぶべきものが存在する。それは、流通すべき商品量の規模や通貨の平均回転度数または通

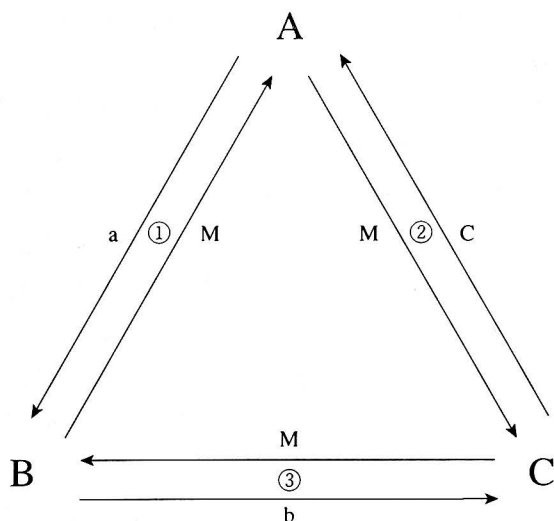
貨の単位などによって、時代または国によってかなりの格差があるけれども、一国のある時期、またはある一定の発展段階をとってみればかなり安定的なものである。商品はずからのからだに値札をつけて流通界に入りこむが、通貨の量はそれらを実現するのに充分なものではないからである。流通する諸商品の価格総額は、大幅なものでないとはいえず常に変動しているからである。一国のありとあらゆる商品の価値は金によって尺度され、価格へと転化される。価格とは貨幣そのものの量、金量であるから、諸商品の価格の総額は膨大な金量となる。この金量としての価格総額が実現されるためには、貨幣の回転度数（流通回数）を仮に 1 とすれば、現実の金貨幣を同じ量だけ必要とするであろう。これが、一国の商品流通に必要な貨幣商品金の総量、「流通必要金量 “necessary amount of gold in circulation”」に他ならない。金のどのくらいの量に貨幣単位を与えるかは各国政府の勝手であるが、流通必要金量がどのくらいを決めるのは、それぞれの国の経済社会であって政府ではない。いま仮に、流通必要金量が 1,000 トン (1,000,000,000 g) であるとすれば、円を金 1 g の貨幣名と決めた国は 10 億円分の銀行券が必要となり、また、ポンドを金 10 g の貨幣名と決めた国は 1 億ポンド分の銀行券が最低限必要となるわけである。流通必要通貨量は流通必要金量の従属変数である。

ちなみに、1990（平成 2）年中の日本銀行券の平均発行高、つまり毎日毎日の発行残高（発行総額）を合計し一年中の日数で除した平均流通高は、31 兆 6,241 億円になるという。以上は平均残高（平残）であるが、年末発行残高（末残）は 33 兆 7,239 億円であり、前者とはかなりの開きがある。また、通貨の平均回転度数といっても、現金と預金とでは値が異なる。前者は、全国銀行の要求払い預金回転率という統計によれば、86（昭和 61）年 12 月中で 19.07 回ということである。また、後者の「正確な算定は非常に困難」なようであるが、1935 年から 42 年までの 8 年間のみ毎年おこなわれたという日本銀行調査局の調査によれば、35（昭和 10）年で 14.22 回、39（昭和 41）年で 15.84 回であった²⁰⁾。

通貨の平均回転度数と通貨の単位とを与えられたものとすれば、流通必要通貨量は平均的に実現されるべき商品総体の価格合計によって社会的に決定され、それに左右される。その縮小は余分な通貨を流通のなかから追いだして預金などに転化させるか、あるいは、外国への投資に向かわせるかするであろう。その拡大は逆に、不足している通貨を流通のなかへと呼びもどすか、あるいは、外国からの投資を呼び起こすかするであろう。商品流通の世界はつねに、一部の通貨量を発散したり吸収したりしているわけである。このことは、流通界にある貨幣をフロー量（流量）、その外にある貨幣をストック量（貯量）とし、前者を F 、後者を S であらわすならば、常につぎの式が成り立っていないからであることを意味する。

$$F \leq F + S, \text{ つまり } 0 \leq S$$

ある量の貨幣 α は、商品の数量や価格の変化に応じて、 F から S へ、そして S から F へと絶えず転化と逆転化をくり返し、フローとストックの両側面を行ったり来たりしている。この関係は $F - \alpha = S + \alpha$ としてあらわしうるが、 F も α も固定的な大きさではない。 F と



いうフローの部分（流通部面）にかぎって、取引される商品と貨幣量との関係を定式化しておこう。下の図で、ABCの3人の商人は10万円という同じ価格の異種商品abcをそれぞれ販売しようとしている。商人Aは商品aを商人Bに売り（①のプロセス）、商人Cから商品cを買う（②のプロセス）。商人Cは商人Bから商品bを買う（③のプロセス）。10万円の貨幣Mは、商人Bから商人Aの手にわたり、さらに商人Cの手をとって再び商人Bのもとに帰ってゆく。ここですべての過程を実現するために必要な通貨量は10万円であるが、それは同じ通貨が3回転するからである。もし3つの取引がすべて独立におこなわれるならば、必要な通貨量が30万円となることはいうまでもない。

通貨の流通度数を V （Velocity, 例では3回転）、取引される商品数量を T （Transaction, 例では3種類）、物価水準または商品の単位当たり平均価格を P （Price, 例では10万円）、通貨流通量を M （Money）とすれば、つぎの式が成り立つ。

$$M \cdot V = P \cdot T$$

この式は、*THE PURCHASING POWER OF MONEY*, 1911で有名なアメリカの経済学者アーヴィング・フィッシャー（Irving Fischer, 1867-1947）が提示したもので、「交換方程式“equation of exchange”」と呼ばれるものである。これは貨幣量と物価水準に関する数百年間の経済的統計にもとづいて得られた単なる歴史的事実であって、両事象の一方的因果関係を示すものでない。「フィッシャー交換方程式」の両辺を V で除すると、 $M = T/V \cdot P \cdots \cdots (1)$ となり、また $M \cdot V = P \cdot T$ の両辺 T で除すると、 $P = V/T \cdot M \cdots \cdots (2)$ が得られる。 T/V と V/T をともに定数とみなした場合、両式はつぎのふたつの法則をあらわす。

- (1) 《諸商品の総体的な流通に必要な通貨の量は、取引される諸商品の数量と通貨の流通度数とを与件とすれば、諸商品の価格変化に比例して増減する》
- (2) 《諸商品の価格は、取引される諸商品の数量と通貨の流通度数とを与件とすれば、通貨の総体的な流通量に比例して騰落する》

前者を「貨幣流通の法則」、後者を「紙幣流通の法則」というが、それぞれ、貨幣流通の一般法則または第一法則、貨幣流通の特殊法則または第二法則といいかえてもよい。これらの2法則は資本主義市場経済を常に支配するものであり、主として、金本位制度の時代には前者が、管理通貨制下の現代には後者が妥当する。しかし、第二法則が金本位制度期にはみられなかったというのではないし、また、第一法則が現在ではみられないというでもない。金本位制度の時代にも、磨損や贋造など鑄造貨幣の貶質から第二法則が作用し、法定の価格標準が事実上切り下げられたのと同様な事態、すなわちインフレーションが発生したことが度々あった。また、ペーパーマネーの減価としてのインフレーションはまさしく現代の管理通貨制に通有の事態であって、国家による不換銀行券の過剰投入に起因するこの現象は第二法則によって説明されるものである。インフレーションが発生するということは、物価水準の上昇によって通貨の過剰性が解消され必要量に転化してしまうことを意味するのであって、物価がインフレートし終わった場合には、第二法則ではなく第一法則が支配的となるのである。

〈未完〉

註

- 1) ソ連はすでに1960年代以降、とうに超越したとされていたはずの「利潤」の再導入を図っていた。提唱者の名をとってリーベルマン方式と呼ばれるそれは、1962年の『プラウダ』紙に掲載された「計画・利潤・報奨金」という論文において展開されている。「共産主義」下にあってもルーブルは明らかに「紙券通貨」であり、労働時間を直接に示す「レイバーノート」などではなかったといつてよい。産出量の公表はなかったが、ソ連は世界有数の産金国であり、金は貨幣商品として、影としてのルーブルの実体的なアンカーでありつづけてきた。貨幣として不要になった金で「黄金の公衆トイレ」を造るとの革命当時のレーニンの言明は、けっして実現されなかった。

貨幣としての使用を禁止することを「廃貨“demonetization”」という。「金廃貨“demonetization of gold”」論、すなわち管理通貨制“monaged currency system”なるものの性格規定をめぐる、金の貨幣としての役割が廃棄されたのか否かをめぐる議論がある。兌換が法律的に保証されず、本位貨幣としての金貨も鑄造されていない以上、金廃貨は当然と考える向きもあろう。なるほど、金は「通貨あるいは流通手段“currency or means of circulation”」としては、かつての金本位制度の下でのようには存在していない。流通貨幣ないし購買手段として使用されているのはもっぱら、中央銀行券（不換銀行券）か補助硬貨である。しかし、先の金廃貨論はそうした量的な意味でのもの（量的金廃貨論ないし「不在」的金廃貨論）ではない。それは、金がいまでも「貨幣商品」として、各国の不換中央銀行券の実体的なアンカーでありえているか否かという、質的な意味での議論（質的金廃貨論ないし「非実存」的金廃貨論）である。この問題についてはすぐ後で詳論する。

- 2) 「貨幣にもし本質があるとしたならば、それは貨幣には本質がないということなのである。『貨幣とは何か?』という問いをまともにうけとめて、貨幣の背後に貨幣を貨幣たらしめる『何か?』として具体的なモノや具体的なコトを見いだそうとしたその瞬間に、ひとびとは肝心かなめの『貨幣』なるものを見失ってしまうことになる。……貨幣についてまともに論じなければ、『貨幣とは何か?』という問いにまともに

答えてはいけない。もしどうしてもそれに答える必要があるならば、『貨幣は貨幣として使われるものである』というよりほかはない。」(岩井克人『貨幣論』筑摩書房, 1993年, 222頁)

- 3) 同上書, 64頁。
- 4) 内容については, 岩井克人『不均衡動学の理論』(岩波書店, 1987年)を参照されたい。
- 5) Karl Marx, *DAS KAPITAL—Kritik der politischen Oekonomie*, Erster Band (Hamburg, 1867): カール・マルクス『資本論——経済学批判』第1巻; 『マルクス・エンゲルス全集』第23巻a (岡崎次郎訳, 大月書店, 1965年) 124頁。以下、『M・E全集』と略記する。
- 6) 同上。
- 7) 同, 97頁。
- 8) ドイツ語の“Gold”(金)と“Geld”(貨幣)も同様な関係にある。しかしフランス語ではそうではない。金は“or”であり, 貨幣は“argent”もしくは“monnaie”であるが, “argent”には「貨幣」の他に「銀」の意味があり, “monnaie”にも「貨幣」の他に「鑄貨」の意味がある。日本語の「貨幣」やドイツ語の“Geld”に厳密に相当する言葉はフランス語にはないのであって, そこで, もともとドイツ語で執筆された『資本論』の“Geld”の意味合いを醸し出すために, マルクス本人によって厳密に校正されたジョゼフ・ロア訳のフランス語版では“la monnaie ou l'argent”という訳語が与えられている。
- 9) 『M・E全集』第23巻a, 137頁—138頁。
- 10) エス・ニキーチン「インフレーション過程——本質と諸原因——」『世界経済と国際関係』第45集(夏季号, 1979年6月) 107頁。また, このニキーチン見解について高須義博氏は, 量的・不在的金廃貨論の立場から, 「わが国の『貨幣論』的インフレーションistのように, 金は現実には何ら貨幣として機能していないにもかかわらず, 価格がある以上は定義上価値尺度として機能しているという素朴な貨幣商品金の弁護論に比べれば, はるかに健全である。」(『現代資本主義とインフレーション』現代資本主義分析7, 岩波書店, 1981年, 115頁)と述べている。
 また, 同じマルクスの文言を, 「すでに交換過程で……駆けまわっている」存在物がその時々「観念的な価値尺度として機能する」と判読し, そうした存在物は管理通貨制下の現在では不換銀行券であるから, 金に代わって不換銀行券が「価値尺度として機能する」との解釈を示すのが田中素香氏である。「管理通貨制と金の価値尺度の廃止——マルクス紙幣減価論の歴史的 성격との関連で——」東北大学『研究年報経済学』第51巻第2号(1989年11月)所収。
- 11) 荒木信義『金の文化誌』(丸善ライブラリー126, 丸善株式会社, 1994年) 111頁。金の採掘で有名なのは南アフリカである。産金業はいわゆるヒーブリーチング法の開発によって鉱石1トンにつき0.3グラムの金含有量でも採算がとれるようになったが, 南アフリカの金鉱山は平均6グラムを含む豊鉱で, 年々600トンに優に上まわる産出量を有する。とりわけ有名で圧倒的な産金量を誇るのは, アングロ・アメリカンを大株主とするフリーゴールド(1990年で105トン)およびパールリーフス(同84トン)のふたつの金山である(Timothy Green, *THE PROSPECT FOR GOLD—The View to the Year 2000*, London, 1987; ティモシー・グリーン『金——21世紀への展望』日本経済新聞社訳, 日本経済新聞社, 1988年, 18-19頁, 240頁の附表2, 241頁の附表3による)。
- 12) 同上書, 239頁の附表1による。
- 13) 吉野俊彦『通貨の知識』(日本経済新聞社, 1978年) 220頁。
- 14) グリーン, 前掲『金』171頁。
- 15) 同上書同頁より転載。タークは中東の投資期間の投資アドバイザーで, 先の見解を‘Golden Sophisms’, presented at An Evening of Financial Geology (New York, December 1986)の中で述べている。
- 16) 同, 171頁。
- 17) Karl Marx, *GRUNDRISSE DER KRITIK DER POLITISCHEN OKONOMIE* (Rohentwurf) 1857-1858, ANHANG 1850-1859 (Dietz Verlag Berlin, 1953): カール・マルクス『経済学批判要綱』(高木幸二郎監訳, 大月書店, 1958年—1965年, 全5分冊) 第1分冊, 54頁。
- 18) 以上の点については, 「手形の歴史(日本)」日本経済新聞社編『手形の常識』(日本経済新聞社, 1978年)所収, 23頁—38頁, 岩井克人「ホンモノのおカネの作り方」『ヴェニス商人の資本論』(筑摩書房, 1987年)所収, 109頁—114頁をそれぞれ参照されたい。ただし岩井氏にあっては, 銀行券というホンモノでないおカネがホンモノのおカネである金を駆逐してホンモノのおカネになった, という説明がなされ

ている。われわれの立場は、ホンモノのおカネは昔もいまも金であり、銀行券はホンモノのお金である金の代わりであってホンモノのお金ではないというものであり、氏とはまったく異なる。

- 19) 『＜新版＞わが国の金融制度』（日本銀行金融研究所，1986 年）464 頁－465 頁。マネー・サプライに関するこの重要な叙述は、バブルに対する日本銀行の責任をめぐる学界の論争もあってか、次版の『新版わが国の金融制度』（日本銀行金融研究所，1995 年）では全面的に削除された。
- 20) 吉野，前掲『通貨の知識』57 頁－58 頁を参照されたい。

（よしだ けんいち・本学「経済学」担当助教授・貨幣金融理論専攻）